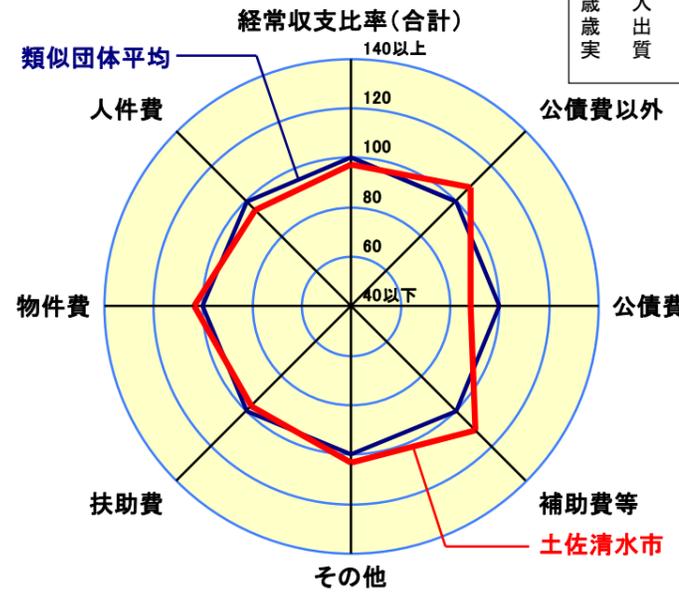


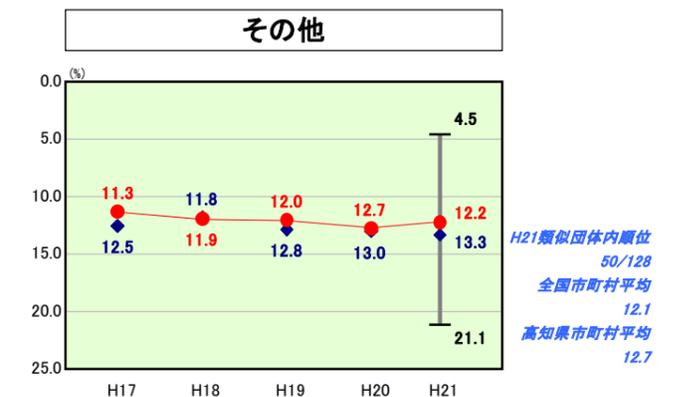
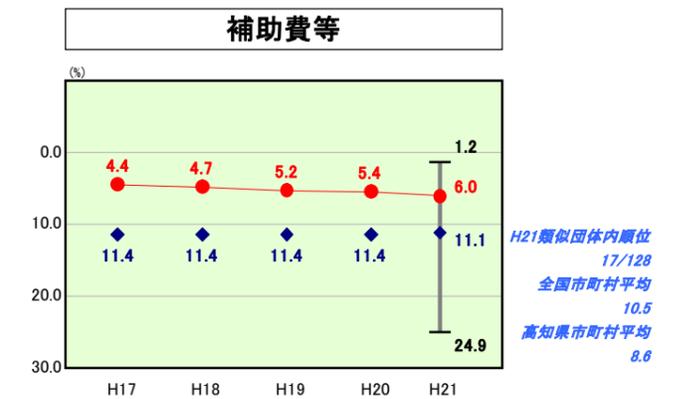
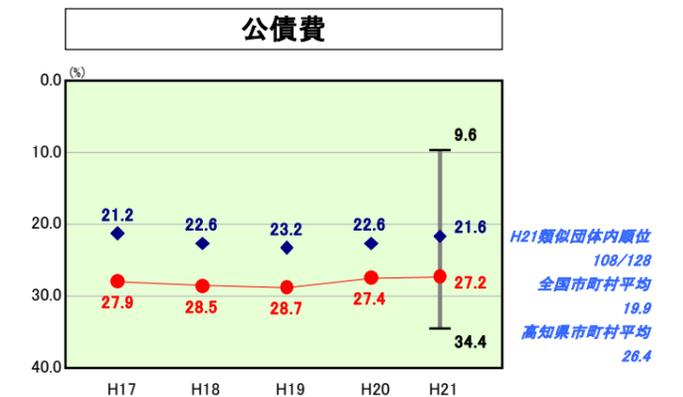
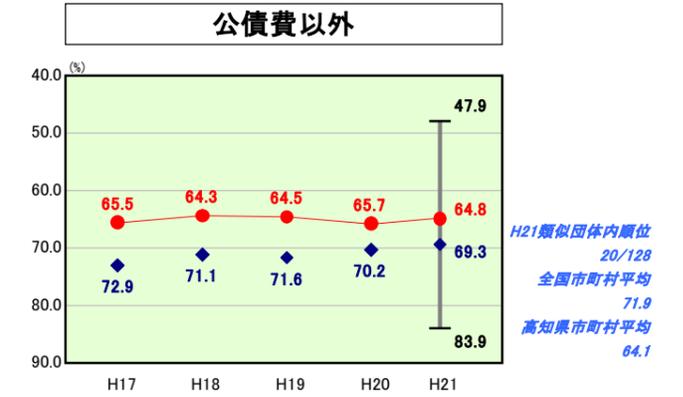
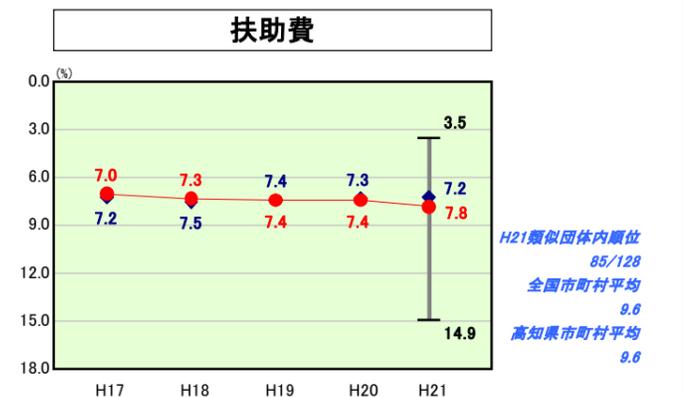
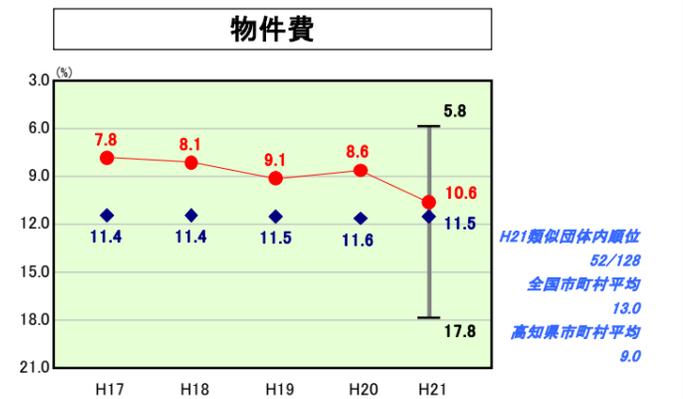
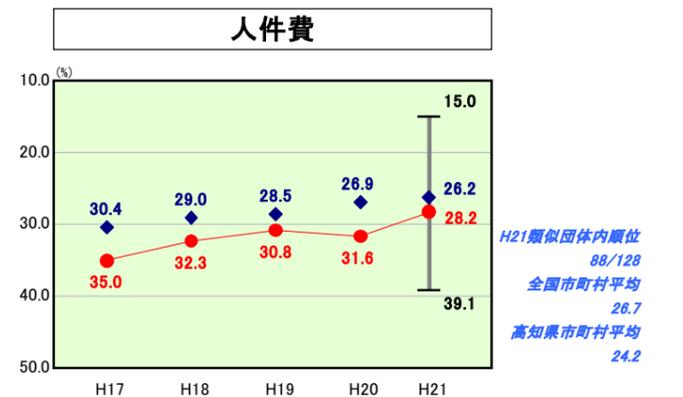
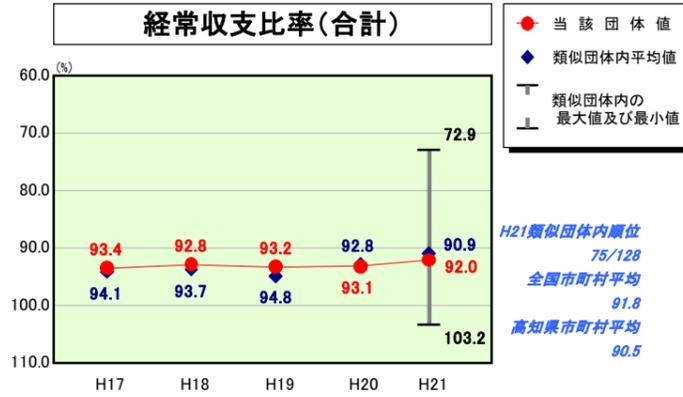
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	16,643人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	266.56 km ²
歳出総額		5,458,919千円
実質収支		10,559,363千円
		10,338,753千円
		206,317千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費など義務的経費の比率が特に高い。全体として類似団体平均をやや上回る92.0ポイントである。人件費については、類似団体平均より2.0ポイント高い水準にあり、要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。公債費については、対前年0.2ポイント下がったものの、類似団体平均より5.6ポイント高い水準にある。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直しによる職員数の削減や地方債発行公共事業の抑制、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努め、経常経費の削減を図る。

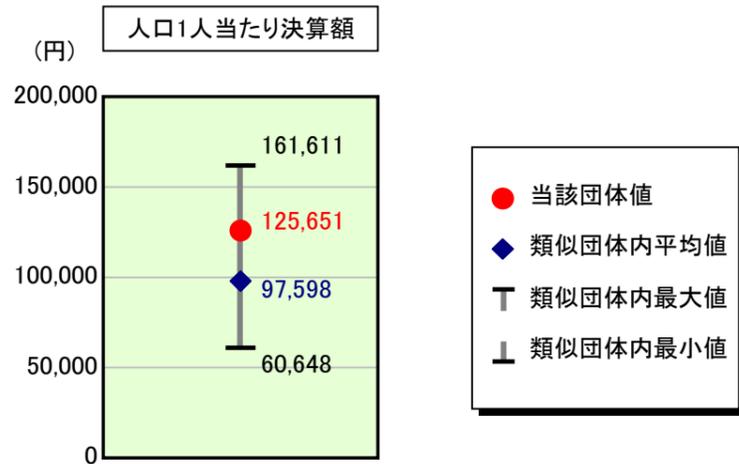
【人件費及び人件費に準ずる費用】
人口1人当たりの決算額が類似団体平均より高いのは、人口1000人当たり職員数(本市14.72、類似団体平均9.62)が示している通りであり、これは経常収支比率でも述べているが、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いことにある。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口1人当たりの決算額が類似団体平均より高い水準にある。実質公債費比率が近年右肩上がりであり上昇してきたが、平成20年度に比べると0.8ポイント減少した。平成20年度までの上昇は、大型事業の償還開始が要因で、平成21年度の減少は、借入金の完済により前度を下回ったと判断している。公共事業の抑制、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努める。

【普通建設事業費】
決算額で平成18年度、19年度は8億円程度で横ばいであったが、平成20年度は過去最大級の20億円超となり、人口1人当たりの決算額においても類似団体平均を大きく上回った。21年度は決算額で1,237,760千円となり、人口1人当たりの決算額で本市45,171円、類似団体41,092円と前年度と比べて接近した。決算額がなお多い理由は、国の地域活性化・臨時交付金による影響である。平成20年度実施事業の元金償還が開始する24年度以降は実質公債費比率の上昇が見込まれ、今後財政の健全運営を行うためには公共事業の抑制を図らなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



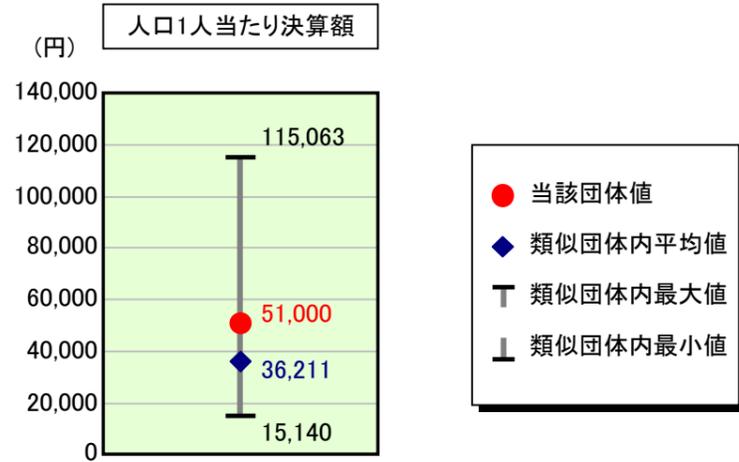
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,444,138	146,857	87,870	67.1
賃金(物件費)	108,357	6,511	5,711	14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	17,665	1,061	9,150	▲ 88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,657	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,999	781	1,891	▲ 58.7
▲退職金	▲ 491,943	▲ 29,559	▲ 11,422	158.8
合計	2,091,216	125,651	97,598	28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.72	9.62	5.10
ラスパイレス指数	97.0	96.2	0.8

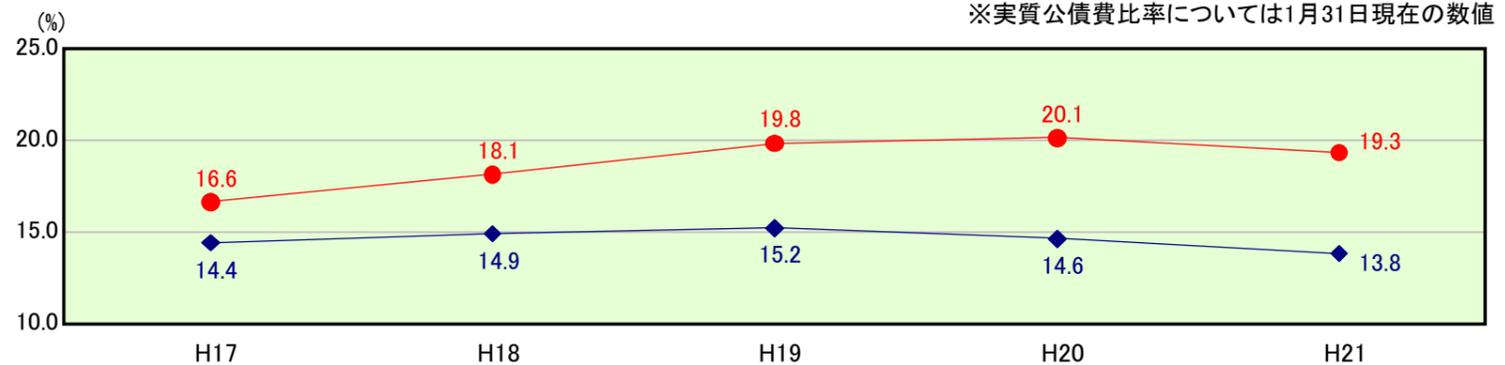
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,714,959	103,044	66,472	55.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,513	1,052	16,113	▲ 93.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,354	4,047	4,390	▲ 7.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,371	2,426	2,376	2.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,447	87	24	262.5
▲特定財源の額	▲ 110,245	▲ 6,624	▲ 4,690	41.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 882,605	▲ 53,032	▲ 48,515	9.3
合計	848,794	51,000	36,211	40.8

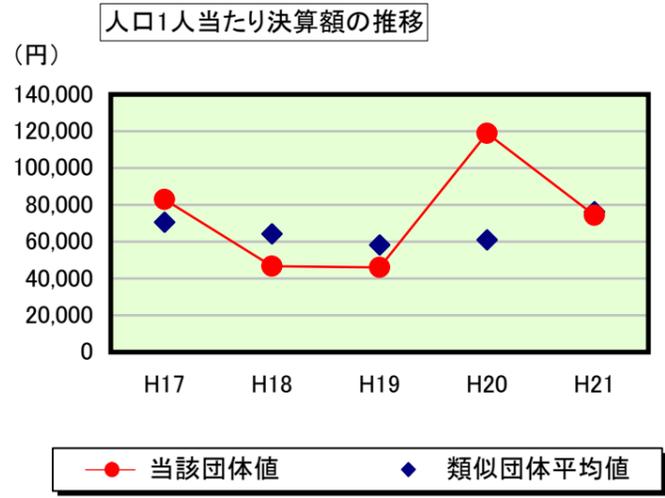
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,491,792	82,993	23.4	70,563	▲ 0.5	23.9
うち単独分	713,572	39,698	28.1	38,225	9.0	19.1
H18	825,877	46,691	▲ 43.7	64,305	▲ 8.9	▲ 34.8
うち単独分	329,994	18,656	▲ 53.0	34,136	▲ 10.7	▲ 42.3
H19	798,492	46,078	▲ 1.3	58,137	▲ 9.6	8.3
うち単独分	273,161	15,763	▲ 15.5	29,406	▲ 13.9	▲ 1.6
H20	2,013,596	118,866	158.0	61,050	5.0	153.0
うち単独分	407,647	24,064	52.7	31,167	6.0	46.7
H21	1,237,760	74,371	▲ 37.4	76,282	25.0	▲ 62.4
うち単独分	751,782	45,171	87.7	41,092	31.8	55.9
過去5年間平均	1,273,503	73,800	19.8	66,067	2.2	17.6
うち単独分	495,231	28,670	20.0	34,805	4.4	15.6